

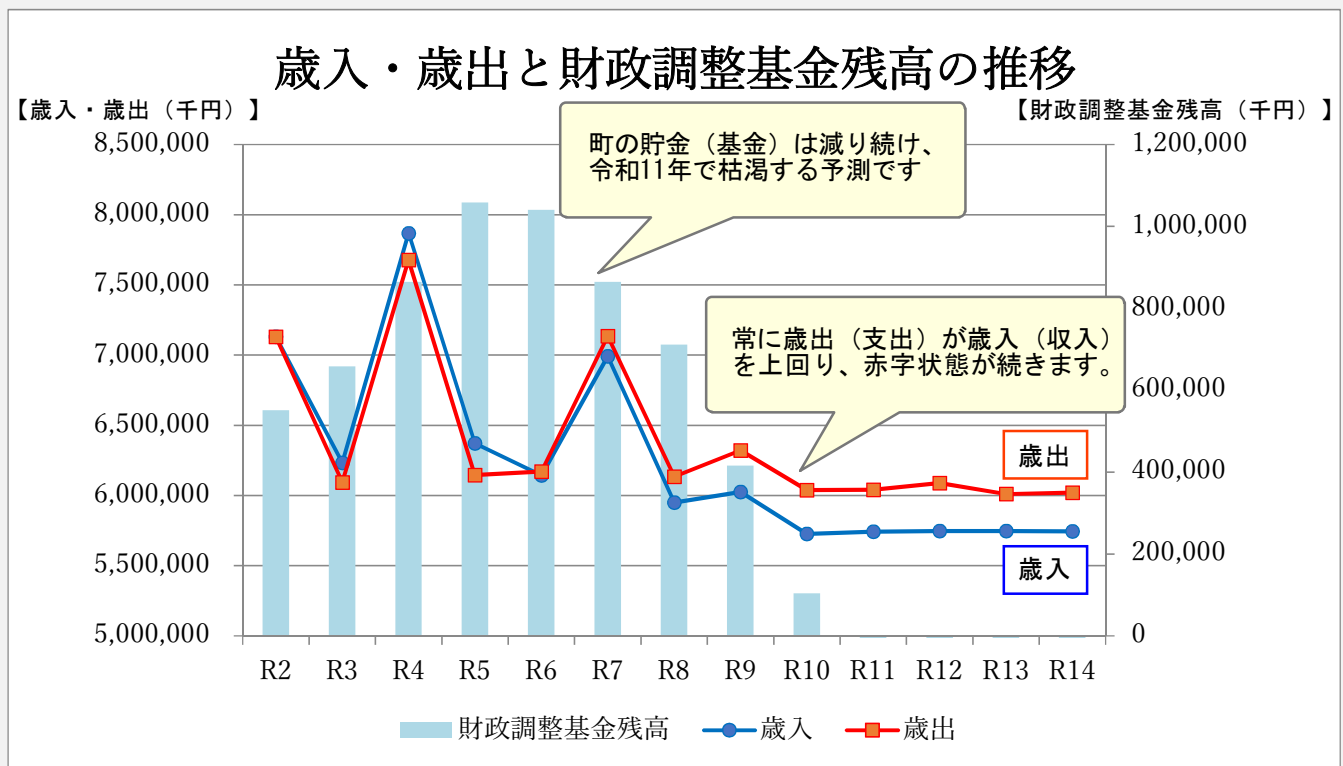
令和8年度 新冠町財政推計（概要版）

1 目的

新冠町における今後の財政状況を明らかにし、行財政改革を進めるにあたっての基礎資料とするものです。

2 推計結果

- 歳出では、人件費や物件費といった経常経費は物価高の影響により増加し続け、加えて老朽化する公共施設等の維持補修費等の支出が継続的に見込まれます。
- 歳入では、企業誘致等により固定資産税等の町税の増加は見込まれるものの、ふるさと納税の減収により自主財源の確保は厳しい状況にあります。
- 財政調整基金（町の貯金）は、令和5年度をピークとして毎年度の財源不足を補うため、その取崩しが増加し令和11年度当初予算時には枯渇する予測となります。



3 今後の取組

歳出予算の削減

- ・既存事業の内容を精査し、事業の縮小や廃止を含めて検討します。
- ・コスト削減のために多様な手法を検討し、徹底した内部管理経費の節減に取り組みます。
- ・公共施設の適正配置と効率的な管理運営に努めます。
- ・投資的経費については、事業費の圧縮や平準化を図り、実施時期の延期や休止も視野に入れ検討します。

歳入予算の確保

- ・自主財源確保のため、ふるさと納税返礼品の開発支援や企業版ふるさと納税のPRに取り組みます。
- ・受益者負担の原則から、使用料・手数料の適正化を図ります。
- ・遊休資産の有効活用を図り、売却処分などを計画的に進めます。